

四 半 期 報 告 書

(第130期第3四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

株式会社 **ニチリン**

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	14
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第130期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ニチリン
【英訳名】	NICHIRIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 良雄
【本店の所在の場所】	神戸市中央区江戸町98番地1 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って おります。）
【電話番号】	（079）252-4151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 森本 幾雄
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市別所町佐土1118番地（姫路工場）
【電話番号】	（079）252-4151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 森本 幾雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ニチリン東京支社 （東京都港区芝浦一丁目3番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期 第3四半期 連結累計期間	第130期 第3四半期 連結累計期間	第129期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高 (千円)	28,379,236	32,452,928	37,652,690
経常利益 (千円)	1,192,759	2,646,193	1,536,236
四半期(当期)純利益 (千円)	674,149	1,315,269	729,640
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	892,757	3,050,789	2,214,388
純資産額 (千円)	10,763,745	16,157,261	12,085,349
総資産額 (千円)	29,969,788	36,267,859	31,026,736
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	75.00	146.33	81.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.5	36.9	35.1

回次	第129期 第3四半期 連結会計期間	第130期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.72	68.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（アジア）

第2四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であったニチリン（タイランド）は、当社への新株発行による株式の追加取得等により連結子会社となりました。

（欧州）

当第3四半期連結会計期間において、株式の取得による資本参加により、ハッチンソン ニチリン ブレーキ ホーシーズを持分法適用関連会社としております。

この結果、平成25年9月30日現在では、株式会社ニチリン（当社）、子会社14社（連結子会社14社）、関連会社6社（持分法適用関連会社6社）およびその他の関係会社1社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

（変更理由）

前事業年度の有価証券報告書開示時点では、当社が加入している兵庫ゴム工業厚生年金基金のAIJ投資顧問㈱に関する損失の影響額、および当社の負担割合を合理的に見積もることが出来ず、当該影響について事業等のリスクとして記載しておりました。今般その影響額が確定し、第2四半期連結会計期間において、決算への反映（特別損失）も適正になされたことから、AIJ投資顧問㈱に係る記載を除外致しました。

(8) 退職給付債務に係る影響について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。このため、実際の金利水準が変動した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は総合型年金基金である兵庫ゴム工業厚生年金基金に加入しております。同基金は加入員数の減少、年齢構成の高齢化等により、掛金が著しく上昇する見込みであり、かつ、当該掛金を負担していくことが困難と見込まれることを理由として、代議員会で特例解散の方針を決議しております。同基金の解散に伴う費用の負担は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年9月30日）における世界経済は、米国においては、個人消費や住宅・雇用等の経済指標が底堅く推移し、景気は全般的に穏やかなペースで拡大しましたが、量的金融緩和政策は継続されることとなりました。中国においては、輸出の鈍化やシャドーバンキング等の金融問題により、改善は見られるものの景気減速懸念は払拭されておられません。アセアン地域においては、順調な国内消費に支えられ経済は概ね堅調に推移してきましたが、米国の量的金融緩和政策の縮小観測に伴う資金流失もあり、経済成長率の鈍化が鮮明となりつつあります。なお、欧州においては、南欧諸国を中心とした債務問題の再燃不安が払拭されず、景気低迷は長期化しておりますが、徐々に下げ止まり感も出てきております。

一方、国内経済は、アベノミクスによる経済成長戦略への期待感から、円高是正・株高の進行や米国を中心とした外需の回復などにより、輸出企業を中心とした企業業績が改善し、個人消費も継続的な回復が見られ、緩やかに回復しています。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界に関する状況は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年9月30日）における国内自動車各社は、昨年のエコカー補助金終了の影響により、国内生産・販売は低迷が続いておりましたが、7月以降、ようやく明るさが見え始め、7月～9月の国内四輪車生産台数は246万台（前年同期 243万台）に回復しました。ただし、生産・販売車種は燃費の良い軽自動車・小型車が中心であり、円高が大きく修正されたにもかかわらず、海外への生産シフト傾向が続いております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における国内四輪車販売台数は、前年同四半期比4.8%減の407万台、四輪車輸出台数は前年同四半期比4.5%減の347万台、国内四輪車生産台数は、前年同四半期比7.2%減の712万台となりました。一方、国内乗用車メーカー8社の海外生産台数は、中国市場において減少しましたが、北米市場の回復やアセアン市場において概ね堅調に推移したため、前年同四半期比3.1%増の1,198万台となりました。なお、国内二輪車メーカーの国内生産台数は前年同四半期比12.2%減の39万台となりました。

このような環境のなか、為替の円安基調やニチリン（タイランド）の子会社化により、当第3四半期連結累計期間の売上高は32,452百万円（前年同四半期 28,379百万円）、営業利益は2,364百万円（前年同四半期 1,192百万円）、経常利益は2,646百万円（前年同四半期 1,192百万円）となりました。四半期純利益は、年金資産消失損453

百万円（当社が加入している兵庫ゴム工業厚生年金基金によるAIJ投資顧問㈱の運用で生じた損失の当社負担額）の計上により1,315百万円（前年同四半期 674百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 日本

国内四輪車生産は昨年エコカー補助金終了の影響により大幅減少しておりましたが、7月以降ようやく増加傾向にあります。ただし、生産は燃費の良い軽自動車、小型車中心となり、中型車以上の車種の海外への生産シフトにより、売上高は20,537百万円（前年同四半期 21,029百万円）となりました。利益面においては、為替の円安基調や固定費の削減効果により、営業利益は764百万円（前年同四半期 307百万円）となりました。

② 北米

自動車市場の回復により、売上高は8,639百万円（前年同四半期 6,294百万円）となり、営業利益は450百万円（前年同四半期 57百万円）と好調に推移しました。

③ 中国

日本車の不買運動や経済成長率の鈍化により、現地通貨での売上高は減少しましたが、円安による為替評価の影響により、売上高は6,038百万円（前年同四半期 4,897百万円）となりました。一方、営業利益は、売上高の減少により380百万円（前年同四半期 467百万円）となりました。

④ アジア

二輪車・四輪車市場が概ね好調に推移したことや、ニチリン（タイランド）の子会社化により、売上高は5,793百万円（前年同四半期 3,143百万円）、営業利益は1,046百万円（前年同四半期 391百万円）と好調に推移しました。

⑤ 欧州

新規受注効果もあり、売上高は1,082百万円（前年同四半期 742百万円）となりましたが、営業損失21百万円（前年同四半期は営業損失 45百万円）にとどまりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、第129期有価証券報告書に記載した当社連結子会社の不適切な会計処理への対応につきましては、再発防止策を内部統制システム整備の基本方針に反映し、着実に改善を行っております。

今後も必要な取り組みを継続的に実施し、当社グループの全役員および全従業員が一丸となって、グループ全体のガバナンス機能を強化してまいります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、643百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

第2四半期連結会計期間において、ニチリン（タイランド）を連結子会社化したことにより、当第3四半期連結累計期間における従業員数は、前連結会計年度末に対して、「アジア」セグメントの従業員が155名、臨時雇用者数が84名増加しております。

なお、従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期連結累計期間における平均人員（外数）であります。

(5) 主要な設備

①当第3四半期連結会計期間末現在における、重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

イ 重要な設備の新設等

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
提出会社 (姫路工場)	兵庫県 姫路市	日本	物流倉庫	422,270	228,000	増資資金および借入金	平成25年 1月	平成25年 11月	(注) 2
			工法開発設備	40,000	—	増資資金	平成26年 6月	未定	(注) 2
			自動化設備	70,000	—	増資資金	平成27年 1月	未定	(注) 2
			計	532,270	228,000				
ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド (本社)	ベトナム バクザン省	アジア	工場増設	230,000	—	増資資金	平成26年 3月	平成26年 9月	アセアン地域の 需要増にむけた 増産対応
			自動車用ホ ース設備他	130,000	—	増資資金	平成26年 3月	平成26年 9月	
			計	360,000	—				
総計				892,270	228,000				

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当該設備は自動化・省力化に資するものであり、完成後も生産能力の増加はありません。

ロ 重要な設備の除却等

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額(千円)	売却等の予定年月
ニチリン インク	カナダ オンタリオ州 プラントフォード	北米	事務所	31,556	平成25年10月
			工場	124,770	未定
			計	156,326	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の除却等のうち、当第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額(千円)	売却等の年月
ニチリン インク	カナダ オンタリオ州 プラントフォード	北米	社宅	9,556	平成25年5月

(注) 上記金額には、消費税等の金額は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,000,000	10,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	9,000,000	10,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	9,000,000	—	1,729,000	—	1,655,608

(注) 平成25年10月22日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が1,000,000株、資本金が408,000千円、資本準備金が407,850千円それぞれ増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 12,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,985,700	89,857	—
単元未満株式	普通株式 2,300	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	9,000,000	—	—
総株主の議決権	—	89,857	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数10個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ニチリン	神戸市中央区江戸町98番地1	12,000	—	12,000	0.13
計	—	12,000	—	12,000	0.13

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の新任、退任はありません。

なお、役員 の 役職 の 異動 については、次のとおりです。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
監査役	監査役（常勤）	梶原 正	平成25年6月27日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,683,909	6,149,623
受取手形及び売掛金	6,344,780	7,987,297
電子記録債権	165,071	142,911
商品及び製品	1,695,221	1,616,906
仕掛品	2,231,790	2,081,552
原材料及び貯蔵品	1,133,040	1,380,650
繰延税金資産	180,372	391,580
デリバティブ債権	—	12,603
その他	1,237,631	1,022,789
貸倒引当金	△51,084	△62,641
流動資産合計	16,620,733	20,723,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,819,322	7,248,729
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,418,551	△4,619,495
建物及び構築物（純額）	2,400,770	2,629,233
機械装置及び運搬具	13,855,262	15,055,906
減価償却累計額	△10,586,375	△11,386,197
機械装置及び運搬具（純額）	3,268,886	3,669,708
土地	3,633,920	3,639,272
建設仮勘定	308,412	564,295
その他	2,466,066	2,793,819
減価償却累計額	△2,281,570	△2,429,929
その他（純額）	184,495	363,889
有形固定資産合計	9,796,485	10,866,400
無形固定資産		
のれん	1,962	1,207
その他	173,824	183,713
無形固定資産合計	175,787	184,921
投資その他の資産		
投資有価証券	3,379,588	3,796,162
繰延税金資産	419,896	71,553
その他	645,985	637,286
貸倒引当金	△11,740	△11,740
投資その他の資産合計	4,433,730	4,493,262
固定資産合計	14,406,003	15,544,584
資産合計	31,026,736	36,267,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,375,449	4,477,730
電子記録債務	965,216	3,207,154
短期借入金	466,514	266,976
1年内返済予定の長期借入金	1,684,063	1,649,543
未払法人税等	72,432	277,195
賞与引当金	74,321	393,919
デリバティブ債務	41,980	472
その他	1,471,152	1,499,711
流動負債合計	11,151,130	11,772,703
固定負債		
長期借入金	3,008,767	3,213,135
再評価に係る繰延税金負債	959,448	959,448
繰延税金負債	53,272	77,954
退職給付引当金	3,233,002	3,639,876
役員退職慰労引当金	178,840	167,755
負ののれん	866	—
その他	356,057	279,724
固定負債合計	7,790,256	8,337,895
負債合計	18,941,387	20,110,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,729,000	1,729,000
資本剰余金	1,655,608	1,655,608
利益剰余金	6,311,892	7,501,330
自己株式	△6,536	△6,536
株主資本合計	9,689,963	10,879,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	831,800	1,187,412
土地再評価差額金	1,735,632	1,735,632
為替換算調整勘定	△1,367,091	△422,768
その他の包括利益累計額合計	1,200,341	2,500,275
少数株主持分	1,195,044	2,777,583
純資産合計	12,085,349	16,157,261
負債純資産合計	31,026,736	36,267,859

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	28,379,236	32,452,928
売上原価	23,934,045	26,493,775
売上総利益	4,445,190	5,959,152
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	957,272	971,999
貸倒引当金繰入額	4,569	10,610
役員報酬	170,913	176,741
役員退職慰労引当金繰入額	11,935	18,401
給料及び手当	871,215	966,580
賞与引当金繰入額	76,278	155,964
退職給付費用	48,196	54,496
法定福利費	139,042	159,956
旅費及び交通費	109,271	135,521
租税公課	65,025	63,329
賃借料	91,771	99,417
減価償却費	57,373	72,832
のれん償却額	903	783
その他	648,568	708,474
販売費及び一般管理費合計	3,252,335	3,595,109
営業利益	1,192,855	2,364,043
営業外収益		
受取利息	6,138	11,211
受取配当金	27,290	34,550
為替差益	—	163,481
負ののれん償却額	2,313	866
持分法による投資利益	11,468	107,890
助成金収入	5,189	5,897
その他	61,778	63,019
営業外収益合計	114,178	386,917
営業外費用		
支払利息	75,513	63,738
為替差損	15,756	—
貸倒引当金繰入額	5,500	—
その他	17,504	41,028
営業外費用合計	114,273	104,766
経常利益	1,192,759	2,646,193

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1,872	43,404
投資有価証券売却益	—	26,236
負ののれん発生益	—	160,595
特別利益合計	1,872	230,236
特別損失		
固定資産売却損	8	8,602
固定資産除却損	14,780	28,274
段階取得に係る差損	—	82,145
年金資産消失損	—	453,684
特別損失合計	14,789	572,705
税金等調整前四半期純利益	1,179,843	2,303,723
法人税、住民税及び事業税	276,787	621,215
法人税等調整額	40,433	△22,350
法人税等合計	317,221	598,864
少数株主損益調整前四半期純利益	862,621	1,704,858
少数株主利益	188,472	389,589
四半期純利益	674,149	1,315,269

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	862,621	1,704,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,575	355,611
為替換算調整勘定	△23,258	868,616
持分法適用会社に対する持分相当額	16,817	121,702
その他の包括利益合計	30,135	1,345,930
四半期包括利益	892,757	3,050,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	724,684	2,615,204
少数株主に係る四半期包括利益	168,073	435,585

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、株式の追加取得等に伴い、ニチリン（タイランド）を連結の範囲に含めております。この結果、当第3四半期連結会計期間末における連結子会社の数は前連結会計年度末より1社増加し、14社となっています。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、株式の追加取得等に伴い、ニチリン（タイランド）を持分法適用の範囲から除外しております。また、当第3四半期連結会計期間において、株式の取得による資本参加により、ハッチンソン ニチリン プレーキ ホーシーズを持分法適用関連会社としております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における関連会社（持分法適用会社）は6社となっています。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(退職給付引当金に係る会計上の見積りの変更)

当社が加入する複数事業主制度の「兵庫ゴム工業厚生年金基金」は、年金資産の一部について、投資一任契約のもとAIJ投資顧問(株)での運用を実施しており、これまで、同基金よりその大半が毀損しているとの報告はありましたが、同基金から当該投資損失額の正式報告はなく、また加入企業の負担割合も決まっておりました。

第2四半期連結会計期間において、平成25年6月26日に、同基金から当該投資損失額および当社の負担割合の通知があり、当該年金資産の消失に係る当社負担額が確定しました。

これにより、当第3四半期連結累計期間において、当該年金資産の消失に係る損失額 453,684千円（特別損失）を退職給付引当金として一括計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当第3四半期連結会計期間

当社が加入する「兵庫ゴム工業厚生年金基金」は、平成25年4月25日開催の代議員会で特例解散の方針を決議いたしました。これにより、当該解散による損失の発生が予想されますが、代行部分積立不足額が未確定であるため、当社グループに係る影響額は、引き続き状況の把握に努めておりますが、現時点では合理的に算定することができません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却を含む。）及び負ののれん発生益は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	742,879千円	849,730千円
負ののれん発生益	—	△160,595

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	53,928	6.0	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金
平成24年8月8日 取締役会	普通株式	53,928	6.0	平成24年6月30日	平成24年9月11日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	53,927	6.0	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	71,903	8.0	平成25年6月30日	平成25年9月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への 売上高	15,338,554	6,290,358	3,306,689	2,701,575	742,058	28,379,236	—	28,379,236
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	5,691,271	4,398	1,591,249	441,954	—	7,728,874	△7,728,874	—
計	21,029,826	6,294,756	4,897,938	3,143,530	742,058	36,108,110	△7,728,874	28,379,236
セグメント利 益又は損失 (△)	307,022	57,779	467,649	391,799	△45,038	1,179,212	13,642	1,192,855

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額13,642千円には、セグメント間の未実現損益13,724千円等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への 売上高	13,419,884	8,639,722	4,083,231	5,228,011	1,082,078	32,452,928	—	32,452,928
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,117,763	50	1,955,445	565,729	78	9,639,067	△9,639,067	—
計	20,537,647	8,639,773	6,038,677	5,793,741	1,082,156	42,091,995	△9,639,067	32,452,928
セグメント利益 又は損失(△)	764,861	450,223	380,740	1,046,938	△21,766	2,620,998	△256,955	2,364,043

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△256,955千円には、セグメント間の未実現損益△256,835千円等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	75円00銭	146円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	674,149	1,315,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	674,149	1,315,269
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,988	8,987

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な新株の発行)

当社は平成25年9月30日開催の取締役会において、公募による新株式発行並びにオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株発行を以下の通り決議しました。なお、公募による新株式発行については平成25年10月22日に払込を受けております。

1. 公募による新株式発行 (一般募集)

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式	1,000,000株
(2) 発行価格	1株につき	864円
(3) 発行価格の総額		864,000,000円
(4) 払込金額	1株につき	815.85円
(5) 払込金額の総額		815,850,000円
(6) 増加した資本金及び 資本準備金の額	増加した資本金の額 増加した資本準備金の額	408,000,000円 407,850,000円
(7) 払込期日		平成25年10月22日

2. 当社株式の売出し (オーバーアロットメントによる売出し)

(1) 売出株式数		150,000株
(2) 売出価格	1株につき	864円
(3) 売出価格の総額		129,600,000円
(4) 受渡期日		平成25年10月23日

3. 第三者割当による新株式発行

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式	50,000株
(2) 払込金額	1株につき	815.85円
(3) 払込金額の総額		(上限) 40,792,500円
(4) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	(上限) 21,000,000円 (上限) 19,792,500円
(5) 割当先及び割当株式数	みずほ証券株式会社	50,000株
(6) 払込期日		平成25年11月21日

4. 資金の用途

今回の一般募集及び第三者割当増資による手取概算額合計上限841,642,500円について、304,270,000円を物流費削減を目的とした物流倉庫建設資金及びロボット等省力化設備投資に、360,000,000円を子会社ニチリンベトナムカンパニーリミテッドへの融資資金に、残額を借入金返済に充当する予定です。

ニチリンベトナムカンパニーリミテッドへの融資資金については、生産能力増強に伴う工場増設及び生産設備投資資金に充当する予定です。なお、充当予定時期は以下のとおりであります。

- ①物流倉庫建設資金 平成25年12月中
- ②ロボット等省力化設備投資 平成26年12月期から平成27年12月期中
- ③ニチリンベトナムカンパニーリミテッドへの融資資金 平成26年12月期中
- ④借入金返済 平成25年11月から平成27年12月期中

2 【その他】

平成25年8月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額……………71,903千円
- (ロ) 1株当たりの金額……………8円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年9月11日

(注) 平成25年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社ニチリン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西方 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチリンの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチリン及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

【注記事項】偶発債務に記載されているとおり、会社が加入する「兵庫ゴム工業厚生年金基金」は、平成25年4月25日開催の代議員会で特例解散の方針を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【会社名】	株式会社ニチリン
【英訳名】	NICHIRIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 良雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神戸市中央区江戸町98番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社ニチリン東京支社 (東京都港区芝浦一丁目3番11号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役清水良雄は、当社の第130期第3四半期（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。